

## 自作自演(上)



金融庁・証券取引等監視委員会事務局次長  
内閣府・東日本大震災事業者再生支援機構設立準備室長 大森泰人

日本政策投資銀行の英語略称DBJは、前身の日本開発銀行(Development Bank of Japan)を踏襲している。四半世紀前、大蔵省銀行局でDBJの担当係長だった私にたびたび書類を届けにきた新人女子行員は、今、私が自宅に帰ると晩ごはんを作っている。広義のインサイダー取引だったかもしれない。以下、長年優れた金融取材してきた朝日新聞の山脇岳志記者のチームによる2009年9月21日の記事「日の丸半導体を救え、産業政策が復活した日」から引用する。「6月18日夜。東京駅のすぐそばにある八重洲富士屋ホテルの会議室に、20人近い男たちが足早に入って行った。エルピーダへの支援内容を協議するための3回目の会議だった。みずほコーポレート、三菱東京UFJ、三井住友、住友信託の大手行にDBJ、経済産業省の幹部たちが顔をそろえた。経産省でIT産業を所管する商務情報政策局の審議官・木村雅昭の言葉で、会議は一気に緊迫した。「(投資額が)まとまるまで、この部屋からは出られません。まとまらなければ、エルピーダはつぶれます」。エルピーダは、希望を意味するギリシア語である。今となってはギリシア語が不吉に感じられなくもないが、前世紀末、経産省の関与下でNECと日立のDRAM部門が統合してエルピーダ・メモリが誕生したのは、国際競争を勝ち抜くためだった。木村審議官と同様の発言は、歴史上、ウォール街でしばしば観測されている。古くは1907年金融恐慌におけるJ.P.モルガン、1998年LTCM危機におけるマクドノーNY連銀総裁、そしてもちろん今般の金融危機におけるポールソン財務長官や

ガイトナーNY連銀総裁である。金融機関が互いに疑心暗鬼に陥って身動きとれない時、第三者のまとめ役が背中を押さねば救済スキームに到達しない。大蔵省の奉加帳行政も同じである。だが、破綻はもちろん当面の不幸だとしても、救済して中長期的によかったのかどうかは、その後の歴史から判断するしかない。

引用を続ける。「経産省の木村はこの数カ月間、エルピーダ救済のために奔走した。台湾のDRAMメーカーから打診のあった資本提携をまとめるため、台北にも足を運んだ。この提携を成功させるためにも、国内の金融支援をまとめる必要があった。「残された時間はない」。経産省とDBJによる大手行への説得は続き、会議は深夜に及ぶ。DBJや経産省の幹部が口をそろえた。「みんな同じ船に乗っているんですよ」…経産省とDBJが大手行を押し切る形で支援額が決まったとき、時計の針は午前0時を回っていた」。

ここまで読んで私は、いささか微妙な思いに捉われる。集まった男たちがみな真剣なのは疑いようもない。DBJのみならず、民間銀行も既にエルピーダに多額の貸出をしているから、今、破綻すれば痛手を被るという意味で、同じ船に乗っている。加えてDBJは、エルピーダに出資までしようと(より正確に言えば、させられようと)している。だが、民間銀行の担当者の胸中には、乗っているのが泥船なら、痛手がさらに拡大する前に降りなきやとの思いもある。引用記事では、DBJが経産省と同じ側に描写されているのを奇妙に感じた読者がいるかもしれないが、これは、伝統と呼ぶしかない。監

督官庁は財務省(大蔵省)でも、DBJを政策手段として利用する官庁は経産省(通産省)なのである。だから、経産省が、何が何でもエルピーダを救済すると決めていれば、DBJは最初のうち抵抗するものの、やがては諦め経産省とともに民間銀行を巻き込む側に立つ。リーマンショック後の経済沈没への対策は、政治主導のものも、行政主導のものもあったが、エルピーダのために産業活力再生特別措置法(産活法)を改正してまでDBJに出資機能を付与するのは、明瞭に経産省行政が主導した対策になる。70年代、補助金投入によるメガビットDRAM開発が、半導体産業の世界制覇の契機になった成功体験が忘れられないのかもしれない。その後は失敗体験のほうが多いように見受けられるが、私も伝統のなかで育ってきたから、産業政策を教条的に否定したりはしない。冒頭記した大蔵省銀行局の係長時代に通産省同期のカウンターパートだった係長が、四半世紀後には政府の東電賠償検討チームの責任者だったりするから、賠償の政府案スキームに対する私の筆致も、古賀茂明さんよりは同情的になる。そして、この検討チーム責任者と通産省で同期入省になるのが、引用に登場する木村雅昭審議官であり、繰り返すなら、描かれているのは、2009年6月18日の光景である。

ここで舞台は一転し、東証の取引審査の部屋に移る。2009年6月18日までエルピーダ株を買増して、その後の株価上昇局面でタイミングよく売っている女性がいたら、どんな女性かなと担当者が身元を取り寄せると、夫は木村雅昭という経産省幹部だった。仮に夫がエルピーダの幹部だったりしたら、上場管理上の問題にもなるから、担当者はさらに突っ込んで調べたであろう。でも東証にとっては幸いに霞ヶ関マターなので、このタイミングで私たちの取引審査に引き継ぐのが暗黙ルールになる。2005年に経産省の係長を、職務上知った産活法の認定情報を利用したインサイダー取引で刑事告発しているから、私たちにとっては、まさかね、と訝しい話になる。何はともあれ、夫と妻の名義での売買を悉皆的に抽出しなければならぬ。すると、2005年までかなり存在した木村雅昭名義の取引は、同年に途絶え、

1958年生まれ。1981年東京大学法学部卒業、大蔵省入省。内閣府産業再生機構設立準備室参事官、金融庁市場課長、金融庁参事官兼信用制度参事官、金融庁企画課長を経て、2009年7月より証券取引等監視委員会事務局次長、2011年11月より東日本大震災事業者再生支援機構設立準備室長兼務。

近年になり妻名義の取引が増加している。妻名義取引の銘柄の多くは、明らかに夫の職務に関連していた。役所の幹部ともなれば、職務の実情はグーグルでかなりわかる。刑事告発後の現在でも、「木村雅昭」と「エルピーダ」を入力すれば、引用した山脇チームの記事が上位にヒットするから、今回の私の文章は、既に多くのメディアが試みた糾弾企画の同工異曲になっている。ただ、これだけでは、職場の出来事を細大もろさず語る習慣のある夫と、それを聞いたたびに出来心を起こした妻の物語かもしれない。そこで、証券会社への発注や入出金がどこから、どういうツールを使って行われたのかを調べる。すると取引の一部は、経産省から、経産省に存在するツールを使って行われていた。妻がわざわざ経産省に行って取引する理由がないので、少なくともこの部分は妻の取引でなかったことが、ほぼ確実にうかがえる。

今回私が、あえて守秘義務抵触ぎりぎりラインで実務の流れを記しているのは、この手の事件が発覚すると、長年にわたる大蔵・通産(財務・経産)の暗闘の一環、とか、監視委員会を使って失地回復を目指す検察、とか、奇想天外な陰謀史観を展開する人たちが後を絶たないからである。調査の現実はいくつと散文的であり、意思決定はボトムアップである。確かに、現場が認定した事実の報告を受ける幹部の胸中には、様々な思いが去来する。経産省はただでさえ震災、原発事故対応で大変なのに、追加の苦勞をしゃやうな、とか、3人目の官房付を生んじやうな、とか。でも、証拠が明瞭なケースにおいて、嫌疑者の属する組織の状況により、「だからやめておけ」はもとより、「だからちょっと待て」と指示する意識はない。文字どおり、かつての財政と金融行政の分離スローガンの世界——「裁量を排した、ルールに基づく事後チェック型行政」になる。

(おおもり やすひと)